

2008年12月期 中間決算短信[米国会計基準]

2008年7月29日

上場会社名 株式会社ジュピターテレコム

上場取引所 JASDAQ

コード番号 4817

URL <http://www.jcom.co.jp>

代表者 代表取締役社長 森泉 知行

問合せ先責任者 IR部長 小林 孔次 TEL (03)6765-8157

半期報告書提出予定日 2008年9月29日

配当支払開始予定日 2008年9月8日

(百万円未満四捨五入)

1. 2008年6月中間期の連結業績 (2008年1月1日～2008年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 税引前 中間(当期)純利益 | | 中間(当期)純利益 | |
|------------|---------|------|--------|------|------------------|------|-----------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2008年6月中間期 | 143,815 | 12.3 | 25,440 | 25.4 | 22,722 | 29.1 | 13,063 | 13.2 |
| 2007年6月中間期 | 128,116 | 24.0 | 20,293 | 30.1 | 17,603 | 30.4 | 11,538 | 42.1 |
| 2007年12月期 | 264,508 | | 42,816 | | 37,506 | | 23,992 | |

| | 1株当たり中間 (当期)純利益 | 希薄化後1株当たり 中間(当期)純利益 |
|------------|--------------------|------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2008年6月中間期 | 1,906 79 | 1,903 49 |
| 2007年6月中間期 | 1,803 39 | 1,795 57 |
| 2007年12月期 | 3,650 27 | 3,638 93 |

(参考) 持分法投資利益 2008年6月中間期 284百万円 2007年6月中間期 136百万円 2007年12月期 291百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|------------|---------|---------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2008年6月中間期 | 687,820 | 344,286 | 50.1 | 50,213 51 |
| 2007年6月中間期 | 632,672 | 291,988 | 46.2 | 45,518 11 |
| 2007年12月期 | 680,416 | 330,009 | 48.5 | 48,195 11 |

(参考) 自己資本 2008年6月中間期 344,286百万円 2007年6月中間期 291,988百万円 2007年12月期 330,009百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|------------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2008年6月中間期 | 44,825 | △20,064 | △15,383 | 32,268 |
| 2007年6月中間期 | 47,155 | △24,790 | △13,474 | 29,377 |
| 2007年12月期 | 95,226 | △52,728 | △40,094 | 22,890 |

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | |
|---------------|----------|--------|--------|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 |
| (基準日) | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2007年12月期 | — | — | 0 00 |
| 2008年12月期 | 500 00 | — | 750 00 |
| 2008年12月期(予想) | — | 250 00 | |

(注) 2008年12月期中間期末配当金の内訳 特別配当 250円00銭

3. 2008年12月期の連結業績予想 (2008年1月1日～2008年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | 営業利益 | 税引前 当期純利益 | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|-----|--------------|-------------|--------------|-------------|----------------|
| | 百万円 % | 百万円 % | 百万円 % | 百万円 % | 円 銭 |
| 通 期 | 295,000 11.5 | 50,000 16.8 | 45,000 20.0 | 27,000 12.5 | 3,939 31 |

※営業収益、営業利益、税引前当期純利益、当期純利益は、1月30日に開示した内容から変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|------------|------------|------------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2008年6月中間期 | 6,936,442株 | 2007年6月中間期 | 6,414,769株 |
| | 2007年12月期 | 6,927,357株 | | |
| ② 期末自己株式数 | 2008年6月中間期 | 80,000株 | 2007年6月中間期 | 0株 |
| | 2007年12月期 | 80,000株 | | |

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、11ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要[日本基準]

1. 2008年6月中間期の個別業績（2008年1月1日～2008年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間（当期）純利益 | |
|------------|---------|------|-------|-------|-------|------|-----------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2008年6月中間期 | 56,092 | 13.2 | 4,995 | 74.3 | 5,120 | 65.3 | 3,961 | 30.8 |
| 2007年6月中間期 | 49,566 | 4.9 | 2,866 | 464.4 | 3,097 | 32.7 | 3,029 | 37.0 |
| 2007年12月期 | 107,807 | | 8,147 | | 8,656 | | 6,327 | |

| | 1株当たり中間 （当期）純利益 |
|------------|--------------------|
| | 円 銭 |
| 2008年6月中間期 | 578 17 |
| 2007年6月中間期 | 473 44 |
| 2007年12月期 | 962 71 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|------------|---------|---------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2008年6月中間期 | 414,932 | 251,593 | 60.6 | 36,691 05 |
| 2007年6月中間期 | 375,876 | 199,259 | 53.0 | 31,059 51 |
| 2007年12月期 | 427,146 | 246,458 | 57.7 | 35,991 30 |

(参考) 自己資本 2008年6月中間期 251,570百万円 2007年6月中間期 199,256百万円 2007年12月期 246,444百万円

(将来情報に関するご注意)

当社の将来情報に関する記載は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は予想と異なる可能性があり、当社はこれらの業績予想の達成を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

1. 経営成績

(1) 経営成績の状況

① 当中間期の経営成績

<当社の状況>

当社グループは、ケーブルテレビサービスの成長トレンドの再構築を2008年度の最大のテーマに据え、当中間期におきましても引き続き、成長戦略である「ボリューム+バリュー戦略」と「コンテンツ戦略」を着実に推進いたしました。

当社グループの成長戦略に関する当中間期の取り組みの状況は次のとおりです。

加入世帯数の増加を図るボリューム戦略におきましては、以下のような施策を推進いたしました。まず、お客様との接点（タッチポイント）を増やすため、販売ルートの多様化を推進いたしました。特にお客様に直接当社グループのサービスを体験していただける「ジェイコムショップ」を通じた営業を強化し、2007年4月に第1号店を出店して以来、ジェイコムショップは2008年6月末現在では37店舗まで拡大いたしました。

次に、他のケーブルテレビ会社・事業の買収を推進しました。2008年1月末には株式会社京都ケーブルコミュニケーションズを連結子会社化し、2月末には財団法人神戸市開発管理事業団が運営するケーブルテレビ事業の一部を当社の連結子会社である株式会社ケーブルネット神戸芦屋が譲り受けるなど、サービス提供エリアの拡大を図りました。

また、当社グループは、グループの経営効率の向上及び競争力の強化に向けて様々な組織再編を行ってまいりましたが、この一環として当社の持分法適用関連会社である福岡ケーブルネットワーク株式会社と、連結子会社である株式会社ケーブルビジョン21が2008年9月1日をもって合併することを決定しております。存続会社となる福岡ケーブルネットワーク株式会社は、当中間期末では当社グループのケーブルテレビ運営局で唯一の持分法適用関連会社ですが、本合併により連結子会社となります。

一方、加入世帯当たり月次収益（ARPU）の増加を図るバリュー戦略におきましては、加入世帯当たりサービス提供数（バンドル率）の増加と既存サービスの付加価値向上に努めました。高速インターネット接続サービスにおいては、2007年に関西エリアからサービスを開始した160Mbpsの超高速インターネット接続サービスの提供エリアを、2008年7月末までに株式会社京都ケーブルコミュニケーションズを除く全局に拡大いたしました。本サービスは、大手通信事業者の提供するサービスと比較しても充分競争力の高いサービスであり、加入世帯数の増加に加え、ARPUにも貢献しています。2009年1月末までに当社グループ全局での展開を完了する予定です。

コンテンツ戦略におきましては、コンテンツの質の向上を目的に、新たなチャンネルである「チャンネル銀河」の配信を4月から開始するとともに、米国で高視聴率を獲得している2つの番組（「FOXCRIME」、「SCI FI（サイファイチャンネル）」）を基本チャンネルに新たに追加いたしました。さらに、ビデオ・オン・デマンド（VOD）サービス「J:COM オン デマンド」の普及促進に向けた取り組みとして、日本放送協会（NHK）が2008年12月に開始する予定の「NHK オンデマンド」の配信を決定いたしました。これは、NHKの番組をオンデマンド形式でいつでもご覧いただける新たなサービスであり、NHKが過去に放送した番組を配信する「特選ライブラリー」と、地上放送・衛星放送の5つのチャンネルで放送された番組を1週間程度の公開期間に配信する「見逃し番組サービス」の2種類があります。本サービスが当社グループのVODサービスのラインナップに加わることにより、VODサービス利用者の拡大と一層の利用率向上を期待しております。

また、当社グループは収益源の多様化を目的に広告メディア事業にも注力しております。2008年4月には、更なる広告メディア事業の強化をはかるため、Jupiter TVカンパニー内に広告営業本部を新設し、

J:COM カンパニーの広告営業機能（旧メディア事業部の一部機能）を移管集約しました。今後は両カンパニーが持つリソースを活用し、新たな広告商品の開発や広告クライアントの開拓、業務効率化等のシナジー創出により広告メディア事業の基盤拡大を図ります。

以上の施策により、当中間期末の連結運営会社の総加入世帯数（いずれか1つ以上のサービスに加入している世帯数）は、前中間期末比 177,500 世帯（7%）増加し、2,759,600 世帯となりました。サービス別では、ケーブルテレビサービスの加入世帯数は前中間期末比 107,900 世帯（5%）増加し、2,245,500 世帯となりました。高速インターネット接続サービス及び電話サービスの加入世帯数は、前中間期末比それぞれ 123,400 世帯（11%）、191,800 世帯（16%）増加し、1,280,600 世帯、1,404,900 世帯となりました。また、バンドル率は、前中間期末の 1.75 から 1.79 に上昇し、ARPU は前中間期の 7,653 円から 7,754 円に上昇しています。

以下の経営成績において記載する「買収による影響額」について、当社では被買収企業の買収後最初の3ヶ月間の損益をベースに、比較する期間の買収による影響額を算定し、それを除いた増減額を既存会社における変動額としております。なお、買収による影響額の対象となる範囲（新規連結子会社等）は、株式会社ジュピタービジュアルコミュニケーションズ（2007年7月に連結子会社化）、株式会社京都ケーブルコミュニケーションズ（2008年1月に連結子会社化）、神戸市開発管理事業団からの譲受分（こうべケーブルビジョンの一部エリアを2008年2月に株式会社ケーブルネット神戸芦屋が譲受）、そして株式会社ジュピターTVとその子会社（2007年9月に連結子会社化）です。

当中間期の営業収益は、前中間期の 1,281 億 16 百万円から 156 億 99 百万円（12%）増加し、1,438 億 15 百万円となりました。うち、買収による影響額は 68 億 14 百万円で、それを除いた営業収益は前中間期比 88 億 85 百万円（7%）の増収となりました。営業収益のうち、利用料収入は前中間期の 1,127 億 61 百万円から 93 億 42 百万円増加（8%）の 1,221 億 3 百万円となりました。うち、買収による影響額は 9 億 28 百万円で、それを除いた利用料収入は前中間期比 84 億 14 百万円（8%）増加しました。

サービス別の利用料収入は、ケーブルテレビサービスが、前中間期の 605 億 7 百万円から 48 億 73 百万円（8%）増加の 653 億 80 百万円、高速インターネット接続サービスが、前中間期の 326 億 31 百万円から 28 億 92 百万円（9%）増加の 355 億 23 百万円、電話サービスが、前中間期の 196 億 23 百万円から 15 億 77 百万円（8%）増加の 212 億円となりました。電話サービスを除く各サービスの利用料収入の増加は、主として連結子会社の加入世帯数の増加及び新規連結子会社の収入が加わったことによるものですが、ケーブルテレビサービスにおいては、当中間期末のデジタル化率が前中間期末の 59%から 73%に上昇したことも寄与しました。高速インターネット接続サービスでは、バンドル化の進展による月額基本料金の割引の増加により、また電話サービスについては、バンドル化の進展による月額基本料金の割引の増加および通話料収入の減少により、利用料収入の増加の一部が相殺されております。なお、既存会社におけるサービス別利用料収入の増加率は、ケーブルテレビサービスが 7%、高速インターネット接続サービスが 9%、電話サービスが 8%となりました。

営業収益－その他は、前中間期の 153 億 55 百万円から 63 億 57 百万円（41%）増加の 217 億 12 百万円となりました。増加分のうち買収による影響額は 58 億 86 百万円であり、これは主として株式会社ジュピターTVとの合併によるものです。

営業費用は、番組・その他営業費用が前中間期の 513 億 19 百万円から 44 億 84 百万円（9%）増加の 558 億 3 百万円となりました。主な増加要因は、買収による影響額 26 億 16 百万円であり、他に加入世帯数の増加に伴い加入者関連費用が増加しました。販売費及び一般管理費は、前中間期の 250 億 10 百万円から 43 億 23 百万円（17%）増加の 293 億 33 百万円となりました。これは主に、買収による影響額が 26 億 22 百万円加わったこと及び人件費の増加によるものです。

減価償却費は、前中間期の314億94百万円から17億45百万円（6%）増加の332億39百万円となりました。これは買収による影響及び新規加入者へのサービス提供に関連した固定資産が増加したことによるものです。

以上の結果、営業利益は前中間期の202億93百万円から51億47百万円（25%）増加の254億40百万円となりました。

支払利息－純額は、前中間期の20億95百万円から2億34百万円（11%）増加の23億29百万円となりました。

税引前中間純利益は、前中間期の176億3百万円から51億19百万円（29%）増加の227億22百万円、中間純利益は、前中間期の115億38百万円から15億25百万円（13%）増加の130億63百万円となりました。

② 当期の見通し

当社グループは、今年度の最重要課題である「ケーブルテレビサービスの成長トレンドの再構築」に向け、当社の強みである地域に密着したきめ細かな営業を、多様なタッチポイントで展開してまいります。さらに、ケーブルテレビサービスをはじめとする様々な付加価値サービスの提供により、お客様満足度の向上及び競合他社との差別化を図り、加入世帯数及びARPUの増加を図ってまいります。

通期の業績見通しにつきましては、営業収益2,950億円、営業利益500億円、当期純利益270億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び株主資本の状況

当中間期末における総資産は前期末の6,804億16百万円から74億4百万円増加し、6,878億20百万円となりました。これは主に第1四半期における新規連結子会社及び事業の取得に係る増加によるものです。

負債合計は、主に借入金、買掛金等及び未払法人税の減少により、前期末の3,450億8百万円から80億98百万円減少し、3,369億10百万円となりました。

株主資本については、中間純利益130億63百万円を計上したこと等により、前期末の3,300億9百万円から142億77百万円増加し、3,442億86百万円となりました。

② 当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、期首から営業活動によるキャッシュ・フローにより448億25百万円増加し、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローによりそれぞれ200億64百万円、153億83百万円減少いたしました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は448億25百万円で、前中間期の471億55百万円に比べ23億30百万円（5%）の減少となりました。これは主に営業費用、税金などの支払額が増加したこと及び買掛金、未払費用等に係る資金収支が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は200億64百万円で、前中間期の247億90百万円の使用に比べ47億

26 百万円（19％）の減少となりました。当期の資金使用の主な内容は、資本的支出が 172 億 54 百万円、新規子会社及び事業の取得により使用した資金 28 億 41 百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 153 億 83 百万円で、前中間期の 134 億 74 百万円の使用に比べ 19 億 9 百万円（14％）の増加となりました。これは、株式発行による収入が 18 億 43 百万円減少したこと、借入金の純減及びキャピタルリース債務の支払額が 8 億 42 百万円増加したこと及びその他財務活動による収入額が 7 億 76 百万円増加したことによるものです。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつと認識し、このたび当社グループにおいて将来可能性がある企業買収や設備投資等のための内部留保の充実を図るとともに、安定的かつ継続的な利益還元策の実施を目指し、当中間期より配当を実施することといたしました。

当期の中間配当金につきましては、1株当たり 250 円の特別配当を含む 500 円とさせていただきます。また期末配当金につきましては、1株当たり 250 円を予定しております。

当社は、今後も引き続き事業の持続的な成長を図るとともに、株主の皆様への利益還元についても積極的に取り組んでまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（2008年3月27日提出）における「企業集団の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

2007年12月期決算短信（2008年1月30日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。なお、当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）<http://www.jcom.co.jp/ir/library/brief.html>

（ジャスダック証券取引所ホームページ、「JDS」検索ページ）<http://jds.jasdaq.co.jp/>

（2）目標とする経営指標

2007年12月期決算短信（2008年1月30日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。なお、当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）<http://www.jcom.co.jp/ir/library/brief.html>

（ジャスダック証券取引所ホームページ、「JDS」検索ページ）<http://jds.jasdaq.co.jp/>

（3）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

2007年12月期決算短信（2008年1月30日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。なお当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）<http://www.jcom.co.jp/ir/library/brief.html>

（ジャスダック証券取引所ホームページ、「JDS」検索ページ）<http://jds.jasdaq.co.jp/>

4. 中間連結財務諸表

連結損益計算書[米国会計基準]

(単位：百万円)

| 科 目 | 当中間期 (08年1~6月) | 前中間期 (07年1~6月) | 増 減 | | 前 期 (07年1~12月) |
|--------------------|-------------------|-------------------|---------|------------|-------------------|
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 | 増減率 (%) | 金 額 |
| 営業収益： | | | | | |
| 利用料収入 | 122,103 | 112,761 | 9,342 | 8.3 | 230,061 |
| その他 | 21,712 | 15,355 | 6,357 | 41.4 | 34,447 |
| 営業収益合計 | 143,815 | 128,116 | 15,699 | 12.3 | 264,508 |
| 営業費用： | | | | | |
| 番組・その他営業費用 | △55,803 | △51,319 | △4,484 | △8.7 | △104,748 |
| 販売費及び一般管理費 | △29,333 | △25,010 | △4,323 | △17.3 | △52,722 |
| 減価償却費 | △33,239 | △31,494 | △1,745 | △5.5 | △64,222 |
| 営業費用合計 | △118,375 | △107,823 | △10,552 | △9.8 | △221,692 |
| 営業利益 | 25,440 | 20,293 | 5,147 | 25.4 | 42,816 |
| その他の収益（費用）： | | | | | |
| 支払利息－純額： | | | | | |
| 関連当事者に対するもの | △717 | △652 | △65 | △10.0 | △1,332 |
| その他 | △1,612 | △1,443 | △169 | △11.7 | △2,944 |
| 持分法投資利益 | 284 | 136 | 148 | 108.9 | 291 |
| その他の収益－純額 | 313 | 338 | △25 | △7.0 | 558 |
| 税金等控除前利益 | 23,708 | 18,672 | 5,036 | 27.0 | 39,389 |
| 少数株主利益 | △986 | △1,069 | 83 | 7.8 | △1,883 |
| 税引前中間（当期）純利益 | 22,722 | 17,603 | 5,119 | 29.1 | 37,506 |
| 法人税等 | △9,659 | △6,065 | △3,594 | 59.2 | △13,514 |
| 中間（当期）純利益 | 13,063 | 11,538 | 1,525 | 13.2 | 23,992 |
| 1株当たり中間（当期）純利益 | 1,906.79円 | 1,803.39円 | 103.40 | 5.7 | 3,650.27円 |
| 希薄化後1株当たり中間（当期）純利益 | 1,903.49円 | 1,795.57円 | 107.92 | 6.0 | 3,638.93円 |
| 加重平均発行済普通株式数 | | | | | |
| －基本的 | 6,851,517株 | 6,397,907株 | 453,610 | 7.1 | 6,572,638株 |
| －希薄化後 | 6,863,393株 | 6,425,765株 | 437,628 | 6.8 | 6,593,130株 |

* 増減率は、百万円未満を四捨五入する前の金額で算出しております。

連結貸借対照表[米国会計基準]

(単位：百万円)

| 科目 | 当中間期 08年6月末 | 前期 07年12月 末 | 増減 | 科目 | 当中間期 08年6月末 | 前期 07年12月 末 | 増減 |
|----------------|----------------|-------------------|---------|----------------------|----------------|-------------------|---------|
| | 金額 | 金額 | 金額 | | 金額 | 金額 | 金額 |
| 流動資産： | | | | 流動負債： | | | |
| 現金及び現金同等物 | 32,268 | 22,890 | 9,378 | 短期借入金 | 2,000 | 2,625 | △625 |
| 売掛金 | 12,410 | 13,198 | △788 | 長期借入金-1年以内返済予定分 | 12,179 | 21,308 | △9,129 |
| 貸倒引当金 | △375 | △356 | △19 | キャピタルリース債務-1年内支払予定分： | | | |
| 繰延税金資産（短期） | 10,514 | 11,738 | △1,224 | 関連当事者債務 | 12,408 | 11,671 | 737 |
| 前払費用及びその他の流動資産 | 5,619 | 5,164 | 455 | その他 | 2,897 | 2,947 | △50 |
| 流動資産合計 | 60,436 | 52,634 | 7,802 | 買掛金 | 20,144 | 24,279 | △4,135 |
| | | | | 未払法人税等 | 6,128 | 7,082 | △954 |
| 投資： | | | | 関連当事者預り金 | 3,768 | 3,536 | 232 |
| 関連会社への投資 | 14,107 | 19,502 | △5,395 | 繰延収益-1年以内実現予定分 | 6,197 | 6,088 | 109 |
| その他有価証券-取得原価 | 2,141 | 2,139 | 2 | 未払費用及びその他負債 | 8,687 | 6,236 | 2,451 |
| 投資合計 | 16,248 | 21,641 | △5,393 | 流動負債合計 | 74,408 | 85,772 | △11,364 |
| | | | | 長期借入金 | | | |
| 有形固定資産-取得原価： | | | | -1年以内返済予定分控除後 | 144,591 | 143,219 | 1,372 |
| 土地 | 2,923 | 2,789 | 134 | キャピタルリース債務 | | | |
| 伝送システム及び設備 | 552,282 | 523,599 | 28,683 | -1年以内支払予定分控除後： | | | |
| 補助設備及び建物 | 40,045 | 39,148 | 897 | 関連当事者債務 | 34,499 | 34,335 | 164 |
| | 595,250 | 565,536 | 29,714 | その他 | 5,998 | 6,911 | △913 |
| 控除：減価償却累計額 | △256,753 | △228,341 | △28,412 | 繰延収益 | 57,169 | 54,708 | 2,461 |
| 有形固定資産合計 | 338,497 | 337,195 | 1,302 | 連結子会社優先償還株式 | 500 | 500 | — |
| | | | | 繰延税金負債（長期） | 10,775 | 12,643 | △1,868 |
| その他資産： | | | | その他負債 | 8,970 | 6,920 | 2,050 |
| のれん | 225,239 | 221,493 | 3,746 | 負債合計 | 336,910 | 345,008 | △8,098 |
| 識別可能な無形固定資産-純額 | 34,244 | 32,862 | 1,382 | 少数株主持分 | 6,624 | 5,399 | 1,225 |
| 繰延税金資産（長期） | 2,208 | 4,423 | △2,215 | 資本： | | | |
| その他 | 10,948 | 10,168 | 780 | 資本金-無額面普通株式 | 117,098 | 116,734 | 364 |
| その他資産合計 | 272,639 | 268,946 | 3,693 | 資本剰余金 | 231,882 | 231,493 | 389 |
| | | | | 利益剰余金 | 2,984 | △10,079 | 13,063 |
| 資産合計 | 687,820 | 680,416 | 7,404 | 自己株式 | △7,520 | △7,520 | — |
| | | | | その他包括損失累計額 | △158 | △619 | 461 |
| | | | | 資本合計 | 344,286 | 330,009 | 14,277 |
| | | | | 負債、少数株主持分 及び資本合計 | 687,820 | 680,416 | 7,404 |

連結資本勘定計算書[米国会計基準]

(単位：百万円)

| 科 目 | 当中間期 (08年1～6月) | 前 期 (07年1～12月) |
|---|-------------------|-------------------|
| | 金 額 | 金 額 |
| I 資本金 | | |
| 1 期首残高 | 116,734 | 115,232 |
| 2 ストックオプションの行使による増加額 〔1株80,000円 当中間期 9,085株、前期 36,295株 1株92,000円 前期 1,100株〕 | 364 | 1,502 |
| 3 期末残高 | 117,098 | 116,734 |
| II 資本剰余金 | | |
| 1 期首残高 | 231,493 | 196,335 |
| 2 ストックオプションの行使による増加額 〔1株80,000円 当中間期 9,085株、前期 36,295株 1株92,000円 前期 1,100株〕 | 364 | 1,470 |
| 3 株式報酬費用 | 25 | 141 |
| 4 合併による増加 | — | 33,547 |
| 5 期末残高 | 231,882 | 231,493 |
| III 利益剰余金 | | |
| 1 期首残高 | △10,079 | △34,071 |
| 2 中間（当期）純利益 | 13,063 | 23,992 |
| 3 期末残高 | 2,984 | △10,079 |
| IV その他包括利益（損失）累計額 | | |
| 1 期首残高 | △619 | △200 |
| 2 その他包括利益（損失）純額 | 461 | △419 |
| 3 期末残高 | △158 | △619 |
| V 自己株式 | | |
| 1 期首残高 | △7,520 | △0 |
| 2 期中増減額 | — | △7,520 |
| 3 期末残高 | △7,520 | △7,520 |
| 資本合計 | 344,286 | 330,009 |
| 包括利益（損失） | | |
| 1 中間（当期）純利益 | 13,063 | 23,992 |
| 2 その他包括利益（損失） | | |
| キャッシュ・フローヘッジ未実現利益（損失） | 450 | △416 |
| 当中間（当期）純利益への組替修正額 | 11 | △3 |
| その他包括利益（損失）純額 | 461 | △419 |
| 3 中間（当期）包括利益 | 13,524 | 23,573 |

連結キャッシュ・フロー計算書[米国会計基準]

(単位：百万円)

| 区 分 | 当中間期 (08年1～6月) | 前中間期 (07年1～6月) | 前 期 (07年1～12月) |
|--|-------------------|-------------------|-------------------|
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 中間（当期）純利益 | 13,063 | 11,538 | 23,992 |
| 2 中間（当期）純利益を営業活動による現金の増加 （純額）に調整するための修正 | | | |
| 減価償却費 | 33,239 | 31,494 | 64,222 |
| 持分法投資利益 | △284 | △136 | △291 |
| 少数株主利益 | 986 | 1,069 | 1,883 |
| 株式報酬費用 | 25 | 90 | 140 |
| 繰延税額 | 1,973 | 855 | 1,657 |
| 債務免除益 | △135 | — | — |
| 資産・負債の増減（企業結合を除く）： | | | |
| 売掛金の減少 | 1,131 | 2,084 | 2,477 |
| 前払費用の増加（△）又は減少 | △1,549 | △4 | 214 |
| その他資産の増加 | △47 | △1,555 | △2,478 |
| 買掛金の増加又は減少（△） | △4,626 | △2,920 | 412 |
| 未払費用及びその他負債の増加 | 1,384 | 4,879 | 2,834 |
| 繰延収益の増加又は減少（△） | △335 | △239 | 164 |
| 計 | 44,825 | 47,155 | 95,226 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 資本的支出 | △17,254 | △20,353 | △46,348 |
| 2 新規子会社の取得及び合併—取得した現金との純額 | △1,131 | — | 634 |
| 3 事業譲受による支出 | △1,710 | — | — |
| 4 関連当事者に対する出資 | — | — | △1,138 |
| 5 関連当事者に対する貸付金の増加 | — | △3,650 | △5,166 |
| 6 関連当事者に対する貸付金の回収 | — | — | 1,350 |
| 7 子会社株式追加取得による支出 | △87 | △951 | △2,543 |
| 8 その他の投資活動 | 118 | 164 | 483 |
| 計 | △20,064 | △24,790 | △52,728 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 株式の発行による収入 | 727 | 2,570 | 2,973 |
| 2 自己株式の取得 | — | — | △7,520 |
| 3 短期借入金の増加又は減少（△）—純額 | △200 | △300 | 335 |
| 4 長期借入金の増加 | 25,284 | 253 | 613 |
| 5 長期借入金の元本支払 | △33,451 | △8,125 | △25,699 |
| 6 キャピタルリース債務の元本支払 | △8,499 | △7,852 | △15,689 |
| 7 その他財務活動 | 756 | △20 | 4,893 |
| 計 | △15,383 | △13,474 | △40,094 |
| IV 現金及び現金同等物の増減—純額 | 9,378 | 8,891 | 2,404 |
| V 現金及び現金同等物の期首残高 | 22,890 | 20,486 | 20,486 |
| VI 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 | 32,268 | 29,377 | 22,890 |

5. 中間個別財務諸表等

中間損益計算書 [日本基準]

(単位：百万円)

| 科 目 | 当中間期 (08年1~6月) | 前中間期 (07年1~6月) | 増 減 | | (ご参考) 前 期 (07年1~12月) |
|--------------|-------------------|-------------------|--------|------------|----------------------------|
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 | 増減率 (%) | 金 額 |
| 売上高 | 56,092 | 49,566 | 6,526 | 13.2 | 107,807 |
| 売上原価 | 44,341 | 41,241 | 3,100 | 7.5 | 87,952 |
| 売上総利益 | 11,751 | 8,325 | 3,426 | 41.2 | 19,855 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,756 | 5,459 | 1,297 | 23.8 | 11,708 |
| 営業利益 | 4,995 | 2,866 | 2,129 | 74.3 | 8,147 |
| 営業外収益 | 1,532 | 1,815 | △283 | △15.6 | 3,635 |
| 営業外費用 | 1,407 | 1,584 | △177 | △11.2 | 3,126 |
| 経常利益 | 5,120 | 3,097 | 2,023 | 65.3 | 8,656 |
| 特別利益 | 710 | — | 710 | — | — |
| 特別損失 | 144 | — | 144 | — | 59 |
| 税引前中間(当期)純利益 | 5,686 | 3,097 | 2,589 | 83.6 | 8,597 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 16 | 1,392 | △1,376 | △98.9 | 3,661 |
| 法人税等調整額 | 1,709 | △1,324 | △3,033 | — | △1,391 |
| 中間(当期)純利益 | 3,961 | 3,029 | 932 | 30.8 | 6,327 |

※ 増減率は、百万円未満を四捨五入する前の金額で算出しております。

中間貸借対照表 [日本基準]

(単位：百万円)

| 科目 | 当中間期 | 前期 | 増 減 | 科目 | 当中間期 | 前期 | 増 減 |
|------------|---------|---------|---------|---------------|---------|---------|---------|
| | 08年6月末 | 07年12月末 | | | 08年6月末 | 07年12月末 | |
| | 金額 | 金額 | 金額 | | 金額 | 金額 | 金額 |
| 流動資産 | | | | 流動負債 | | | |
| 現金及び預金 | 1,698 | 1,437 | 261 | 買掛金 | 8,882 | 7,964 | 918 |
| 売掛金 | 11,952 | 11,533 | 419 | 1年以内返済予定長期借入金 | 8,984 | 18,075 | △9,091 |
| たな卸資産 | 1,161 | 359 | 802 | その他 | 5,053 | 10,849 | △5,796 |
| その他 | 39,434 | 24,089 | 15,345 | 流動負債合計 | 22,919 | 36,888 | △13,969 |
| 流動資産合計 | 54,245 | 37,418 | 16,827 | 固定負債 | | | |
| 固定資産 | | | | 長期借入金 | 130,477 | 128,151 | 2,326 |
| 有形固定資産 | 2,821 | 2,962 | △141 | その他 | 9,943 | 15,649 | △5,706 |
| 無形固定資産 | 10,896 | 19,800 | △8,904 | 固定負債合計 | 140,420 | 143,800 | △3,380 |
| 投資その他の資産 | | | | 負債合計 | 163,339 | 180,688 | △17,349 |
| 関係会社株式 | 263,604 | 269,612 | △6,008 | 株主資本 | | | |
| 関係会社長期貸付金 | 78,400 | 92,300 | △13,900 | 資本金 | 117,098 | 116,734 | 364 |
| その他 | 4,966 | 5,054 | △88 | 資本剰余金 | | | |
| 投資その他の資産合計 | 346,970 | 366,966 | △19,996 | 資本準備金 | 31,237 | 30,873 | 364 |
| 固定資産合計 | 360,687 | 389,728 | △29,041 | その他資本剰余金 | 94,132 | 94,132 | — |
| | | | | 資本剰余金合計 | 125,369 | 125,005 | 364 |
| | | | | 利益剰余金 | | | |
| | | | | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | 繰越利益剰余金 | 16,770 | 12,809 | 3,961 |
| | | | | 利益剰余金合計 | 16,770 | 12,809 | 3,961 |
| | | | | 自己株式 | △7,520 | △7,520 | — |
| | | | | 株主資本合計 | 251,717 | 247,028 | 4,689 |
| | | | | 評価・換算差額等 | | | |
| | | | | 繰延ヘッジ損益 | △147 | △584 | 437 |
| | | | | 評価・換算差額等合計 | △147 | △584 | 437 |
| | | | | 新株予約権 | 23 | 14 | 9 |
| | | | | 純資産合計 | 251,593 | 246,458 | 5,135 |
| 資産合計 | 414,932 | 427,146 | △12,214 | 負債純資産合計 | 414,932 | 427,146 | △12,214 |

中間株主資本等変動計算書 [日本基準]

当中間期 2008年1～6月

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---------------------------|---------|--------|----------|---------|---------------------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| 2007年12月31日残高 | 116,734 | 30,873 | 94,132 | 125,005 | 12,809 | 12,809 | △7,520 | 247,028 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | |
| 中間純利益 | | | | | 3,961 | 3,961 | | 3,961 |
| 新株の発行(ストックオプションの行使) | 364 | 364 | | 364 | | | | 728 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | | | | | | | | — |
| 中間会計期間中の変動額合計 | 364 | 364 | | 364 | 3,961 | 3,961 | | 4,689 |
| 2008年6月30日残高 | 117,098 | 31,237 | 94,132 | 125,369 | 16,770 | 16,770 | △7,520 | 251,717 |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------------|----------|------------|-------|---------|
| | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 2007年12月31日残高 | △584 | △584 | 14 | 246,458 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 中間純利益 | | | | 3,961 |
| 新株の発行(ストックオプションの行使) | | | | 728 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | 437 | 437 | 9 | 446 |
| 中間会計期間中の変動額合計 | 437 | 437 | 9 | 5,135 |
| 2008年6月30日残高 | △147 | △147 | 23 | 251,593 |

前期 2007年1～12月

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|---------------------------------|---------|--------------|-----------|--------------|-------------|-------------------------|-------------|----------|------------|
| | 資本金 | 新株式 申込証拠金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | 自己 株式 | 株主資本 合計 |
| | | | 資本 準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | その他利益 剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金 合計 | | |
| 2006年12月31日残高 | 115,232 | 32 | 29,371 | 42,230 | 71,601 | 6,482 | 6,482 | △0 | 193,347 |
| 当期中の変動額 | | | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | | 6,327 | 6,327 | | 6,327 |
| 合併による増加 | | | | 51,902 | 51,902 | | | | 51,902 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △7,520 | △7,520 |
| 新株の発行 (ストックオプションの行使) | 1,486 | | 1,486 | | 1,486 | | | | 2,972 |
| 期首新株式申込証拠金から 資本金及び資本準備金への振替額 | 16 | △32 | 16 | | 16 | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期中の 変動額(純額) | | | | | | | | | — |
| 当期中の変動額合計 | 1,502 | △32 | 1,502 | 51,902 | 53,404 | 6,327 | 6,327 | △7,520 | 53,681 |
| 2007年12月31日残高 | 116,734 | — | 30,873 | 94,132 | 125,005 | 12,809 | 12,809 | △7,520 | 247,028 |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------------------|----------|----------------|-------|---------|
| | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額 等合計 | | |
| 2006年12月31日残高 | △192 | △192 | — | 193,155 |
| 当期中の変動額 | | | | |
| 当期純利益 | | | | 6,327 |
| 合併による増加 | | | | 51,902 |
| 自己株式の取得 | | | | △7,520 |
| 新株の発行 (ストックオプションの行使) | | | | 2,972 |
| 期首新株式申込証拠金から 資本金及び資本準備金への振替額 | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期中の 変動額(純額) | △392 | △392 | 14 | △378 |
| 当期中の変動額合計 | △392 | △392 | 14 | 53,303 |
| 2007年12月31日残高 | △584 | △584 | 14 | 246,458 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間会計期間より「個別財務諸表における税効果会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第10号最終改正平成20年3月25日）を早期適用しております。

これにより、当中間会計期間における営業利益、経常利益は422百万円の増加となり、税引前中間純利益は703百万円の増加となっております。

追加情報

企業結合等関係

当社が前事業年度において取得いたしました㈱ジュピターTVから受け入れた資産・負債への取得原価の配分につきましては、その時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行なっておりましたが、当中間会計期間において追加的に入手した情報に基づき、評価額の見直しを行なった結果、受け入れた資産・負債への取得原価の配分が確定いたしました。

さらに中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更に記載の通り、当中間会計期間より「個別財務諸表における税効果会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第10号最終改正平成20年3月25日）を早期適用しております。

当中間会計期間における取得原価の配分の見直し及び早期適用によるのれんの修正額は次の通りであります。

<取得原価の見直しによる影響>

| 修正科目 | のれんの修正金額 |
|--------------|----------|
| 流動資産(その他) | 12百万円 |
| 固定資産(関係会社株式) | 7,168百万円 |
| 小計 | 7,180百万円 |

<早期適用による影響>

| 修正科目 | のれんの修正金額 |
|--------------|------------|
| 固定負債(繰延税金負債) | △15,619百万円 |
| 合計 | △8,439百万円 |